



国連UNHCR協会
活動報告 2019

ANNUAL REPORT 2019

JAPAN FOR



UNHCR

国連UNHCR協会



UNHCRは、難民援助活動を行う
世界最大の機関



「難民を守る。難民を支える」
わたしたちは、国連UNHCR協会です

© UNHCR/Antwan Chikodji

ユース・エグゼクティブ・アール

UNHCRは国連難民高等弁務官事務所（The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees）の略称で、1950年に設立された国連の難民支援機関です。紛争や迫害により故郷を追われた難民・避難民を国際的に保護・支援し、難民問題の解決に対して働きかけています。1954年と1981年の2度にわたり、ノーベル平和賞を受賞。緒方貞子さんが、第8代国連難民高等弁務官として活動を率いました。

国連UNHCR協会は、UNHCRの日本における唯一の公式支援窓口です。日本で個人や企業・団体など民間への啓発と情報提供を行い、人々が参加できる支援方法や機会を広く提供します。日本の市民社会で難民への共感と支援の輪を拡大していくために、以下のような活動を行っています。

- ◆ UNHCRの難民援助活動のためのファンドレイジング活動
- ◆ 世界の難民問題に関する知識の普及と啓発

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の活動を支えてくださっている日本の皆様に感謝申し上げます

2020年は、国連が創設されてから75年目となる節目の年です。避難民の安全の確保や難民問題の解決策を見つけることは、国連が始まった頃からの重要な課題であり、国連総会の一番初めの決議事項でした。当時、世界は2つの大戦から復活しつつありましたが、冷戦が始まって何百万もの人々が故郷を追われていました。

難民を守るという考えは、今も国連のなかでとても重要なコンセプトです。世界では、紛争や暴力、迫害により7000万以上の人々が移動を余儀なくされ、その数はさらに増え続けています。資源をめぐる競争や不平等の拡大、崩れつつある生態系や気候変動による災害、そして民族や宗教の違いを利用した一部の利己的な政治などによって広がる、人々の流動化。彼らの境遇もまたその一部です。難民はこうした社会的なひずみから生まれるものであり、間違った方向に進んでいるという警告です。UNHCR

はこれからも難民・避難民の問題とその根本にある要因に対し、さらに強く大きな情熱をもって皆様と共に力を尽くしてまいります。日頃からUNHCRを信頼してくださるご支援者様に、改めて心からお礼を申し上げます。

第11代国連難民高等弁務官
フィリッポ・グランディ

Filippo Grandi



ブルキナファソのカヤ市にて国内避難民を訪問するグランディ国連難民高等弁務官

国連UNHCR協会の理事長として、日本の民間からUNHCRを支援する輪が益々広がっていることを心強く思うとともに、多くの皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

難民問題がより深刻になるなかで、国際社会としてこの重要性を再確認したのが、2018年末に国連が採択した「難民に関するグローバル・コンパクト」という考え方です。2019年にはこの協定を受けたグローバル難民フォーラムが開催され、大きく動き始めた1年でした。「だれ一人取り残さない」というSDGsの根本理念によれば、開発や持続可能性に加えて、難民などを含めた人道支援の取り組みも重視していかなければなりません。SDGsと「難民に関するグローバル・コンパクト」は一体不可分とみるべきなのです。

地球上に住んでいる人々は、国籍をもたない人も含めてみんな同じ人であり、連帯感を示すことは民間の力のあり方です。全世界的に内向きの傾向がある今だからこそ、民間の力が試されています。

自分たちがそれぞれ大事だと思う活動を民間でも一所懸命やるということが、地球社会全体の役に立つのではないのでしょうか。いわゆる「難民」と呼ばれる人たちに対する理解と共感を、日本社会においても広げていきましょう。

特定非営利活動法人
国連UNHCR協会
理事長 田中 明彦

田中 明彦



©国連UNHCR協会

—表紙写真について—

もしも紛争で故郷を後にしなければならないとしたら、何をもって逃れますか？シリア難民のサレムの場合は、家族が育ててきたバラの種でした。故郷のダマスカスで、一家は古代から知られる香り高い「ダマスクローズ」を育て生活していました。避難先のレバノンでも、仮設住居裏の畑でジャムやシロップ用のバラを育て家計を支えています。「子どもたちはどれがジャムに向いていて、どれがシロップに向いているのか見分けられるんですよ」と話すサレム。農業分野は、レバノンに逃れているシリア難民が合法的に働くことのできる数少ない分野であり、建設分野に次いで多くの人が従事しています。



表紙写真：©UNHCR/Houssam Hariri

世界で活動する UNHCR

支援対象者数: **7480** 万人 年間予算: **86** 億米ドル 活動国: **135** か国 (事務所: **501** か所) 職員数: **16,803** 人 (2019年5月現在) **90%** が現場で活動



● 主な難民危機と対応国



ヨーロッパ

支援対象者: 1100万人 (難民650万人、国内避難民270万人、無国籍者53万人など)
日本人職員計23人: ハンガリー 2、ジュネーブ本部17、イタリア1、ギリシャ 2、ジョージア1
主な難民危機と対応国: ウクライナ、トルコ、地中海ルート



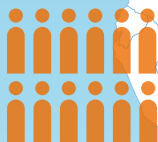
中東・北アフリカ

支援対象者: 1500万人 (難民: 270万人、国内避難民: 1030万人、無国籍者37万人など)
日本人職員計6人: シリア3、イラク2、イラン1
主な難民危機と対応国: シリア、イラク、イエメン、リビア



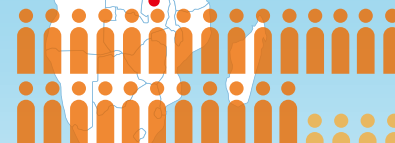
南北アメリカ

支援対象者: 1200万8000人 (難民: 64万3000人、国内避難民: 800万人、無国籍者7000人など)
日本人職員計3人: コロンビア2、アメリカ1
主な難民危機と対応国: ペネズエラ、コロンビア、中央アメリカ北部、ニカラグア



アフリカ

支援対象者: 約2640万人 (難民: 630万人、国内避難民: 1770万人、無国籍者71万人など)
日本人職員計19人: ナイジェリア1、エチオピア地域事務所1、セネガル1、南スーダン1、ウガンダ5、スーダン4、マラウイ1、ケニア2、南アフリカ1、モロッコ1、ザンビア1
主な難民危機と対応国: コンゴ民主共和国、南スーダン、ソマリア、ニジェール、チャド、中央アフリカ、ブルンジ、ナイジェリア、マリ、カメルーン、ザンビア、ウガンダ、ルワンダ



アジア太平洋

支援対象者: 950万人 (難民: 420万人、国内避難民: 270万人、無国籍者220万人など)
日本人職員計42人: カザフスタン3、バングラデシュ7、タイ4、トルコ1、ミャンマー 4、パキスタン3、アフガニスタン1、フィリピン1、インド2、イラン1、東京15
主な難民危機と対応国: ミャンマー、バングラデシュ、アフガニスタン



UNHCRの支援を受けた人々の喜びの声をお届けします！

イラン・教育支援

「いつか故郷のアフガニスタンの町で教えたいです」

イランで小学校に通うパリサ(16歳)

UNHCRとイラン政府の協働により、同国に避難しているすべてのアフガニスタンの子どもたちは、2015年から正式な教育を受けられるようになりました。2019年時点で48万人の子どもたちが教育を受けています。避難してから1年間学校に通えなかったパリサも、今は6年生。クラスーのお姉さんです。「学校が大好き。とくに算数が好きなの。だって算数は世界共通だから」とうれしそう。この学校では、アフガニスタン人140人と地元の子どもたち160人が机を並べています。



パリサ(右)と妹のパリマー(左)。通っている学校の校庭で

ケニア・現金の給付支援

「しあわせ……。家の中は、とても快適です」

ケニアに避難している南スーダン難民のフローレンス(25歳)

逃れてきてから2年間、12人でひとつのテントに暮らしていた5人の子どもの母親フローレンス。今彼女が家族だけで暮らす家は、現金の給付支援を受け、自身でセメントや石のブロックを調達して建てたというのだから、喜びと思い入れもひとしお。ケニアのカロベイエイ難民居住地では、約1800世帯が現金の給付支援を受け、自ら住居をつくりました。これは、人々が尊厳のある暮らしに近づくだけでなく、地元商店での素材の調達などを通して地域経済の活性化にもつながる有効な支援の一例です。



自作の住まいの前で笑顔を見せるフローレンス

タイ・自主帰還の支援

「残りの人生を、ふるさと、ミャンマーで過ごしたい」

タイで30年間避難生活を送っていたカレン族のディー(96歳)

母国ミャンマーからタイに逃れ、同国で30年にわたり避難生活を送っていたカレン族のディー・ノーエの胸の中には、いつも故郷ミャンマーがありました。96歳になった2019年。それは、彼と家族にとって忘れられない年になりました。2016年以降、タイ政府とミャンマー政府の合意を受け、両政府とUNHCRの働きかけにより何百人もの難民が安全を約束された故郷ミャンマーに自らの意思で帰還。タイで親子4世代で暮らしていたディーと家族も、2019年、ついにふるさとの地を踏んだのです。



帰還直前、穏やかな表情のディー(左)と妻のブリー(右)

イラク・緊急援助活動

「おかげさまで、私たちも、子どもたちも無事です」

シリアからイラクに逃れたハディール(31歳)

シリア北東部の戦闘から、1万7000人以上がイラクに逃れてくる緊急事態に、UNHCRは迅速に対応し、受け入れた先で安全な避難所や食糧を提供し人々を保護しました。季節は冬。小さな子どもたちを連れて、徒歩で3時間かけて逃れてきたハディールは、氷点下を記録したバルダラシュ難民キャンプで、子どもたちの体調が気がかりでした。そんな時、マットレスや温かい毛布を受けとり、不安がいくらか和らいだといいます。不測の事態を予測し皆様に募っていた支援が、安心を届けた瞬間でした。



UNHCRから支給されたテントで過ごすハディールと家族

皆様からのご寄付により、UNHCRは緊急援助物資を、避難を強いられた人々のものに届けることができました(日本を含む全世界からの寄付金による支援の一例です)



毛布
3,328,951枚



就寝用マット
2,344,430枚



給水容器
618,243個



ビニールシート
1,932,046枚



バケツ
317,332個



蚊帳
888,268張



調理器具セット
755,689家族分



ソーラーランタン
580,739個



家族用テント
83,911張

UNHCRの日本人職員の声をお届けします

from Bangladesh ①

副島 知哉

UNHCRバングラデシュ・
コックスバザール事務所 保護官

バングラデシュではロヒンギャ難民約85万人が難民キャンプで避難を続けています。その多くは2017年にミャンマーから逃れてきた難民ですが、なかには90年代初頭から30年近く避難を余儀なくされている人もいます。私は2019年7月に当地へ赴任しましたが、まず驚いたのはそのキャンプの規模と複雑さでした。丘に上ると見渡す限りの起伏に富んだ土地に、難民の人たちの住居が幾重にも重なっています。私が担当する南部テクナフのキャンプでは、難民と地元住民の住まいが隣り合わせになって複雑に入り組んでいる地域もあります。



丘の上にある政府施設から見渡すロヒンギャ難民キャンプの家並み

地元住民も難民に手を差し伸べ続けている一方で、避難生活が3年近くにおよび、難民と地元住民の双方がさまざまな負担や不満をかかえていると知りました。私の仕事は、両親との別離を余儀なくされた子ども、ひとり親家庭、障がい者や高齢者など、保護や支援が届きにくい難民への支援を行うことです。とりわけ彼らが問題に巻き込まれたときに、バングラデシュ当局と協力して十分な法的支援が受けられるようになることを目指しています。ほかにも難民登録を日々更新して支援物資の配布を続ける、避難生活の長期化を見据えて地元住民と難民がともに平穏に生活できるような対策を立てる、過酷な季節風や台風による災害を防ぐために住まいの修繕や建て替えを行う、出口の見えない避難生活での疲労に対して精神的なケアをするなどといった必要な支援を、地元政府と協力して一つひとつ行っています。長期的な解決策がさまざまな模索されていますが、残念ながらいまだに難民の人々の意思を尊重したミャンマーへの安全な帰還には至っておらず、引き続き支援を現場に届けていかなければならないと思っています。

ほっと
一息

コックスバザールは海沿いの町で、私の住むアパートも世界一長いとされる砂浜の海岸線の傍にあります。緑豊かな田んぼの風景も多く、海や田園風景を眺めながらどこか日本の風景に近い懐かしいものがあると感じることはできるのは、この土地ならではのかもしれません。



バングラデシュ南部・テクナフで働くNGOパートナーのバングラデシュ人スタッフとの調整会議



from Turkey ②

工藤 晴子

UNHCRトルコ・
ガジアンテップ事務所 准保護官

私の活動しているトルコはおよそ400万人と世界で最も多く難民を受け入れており、シリアからの難民はそのうち360万人を占めています。難民の受け入れはトルコ政府が主導しており、UNHCRをはじめとする国連機関やNGOは政府の支援の量・質の両面をサポートし、特定の個人やコミュニティ（例えばシングルマザー、性的マイノリティなど）が政府の提供するサービスからこぼれ落ちることのないように活動しています。難民の人々はトルコに長く住み、就労や就学を経て社会になじむこともあります。法的地位の不安定さや言葉の壁などから苦境を抜け出せない方々が多くいます。私は保護分野のなかでも「性とジェンダーに基づく暴力への対応と予防」を専門とし、難民の人々がレイプやドメスティックバイオレンス、児童婚、性的マイノリティへの差別・暴力にさらされないように、またそうした暴力にあつてしまったときに必要な支援が受けられるための活動を行っています。具体的には、政府、NGO、国連機関職員に向けての性暴力や性的虐待からの保護についての研修や、性暴力の予防・保護に関する事業内容を充実させるための団体間の情報共有・調整などを担当しています。皆様のご支援は、こうした特定の分野における難民の保護活動など、さまざまな場面でUNHCRの活動と難民一人ひとりを支えています。



研修とともに講師を務めた他機関の職員と

ほっと
一息

ガジアンテップはシリア国境に接した都市で、トルコ国内では料理が美味しいことで有名です。休日には家族とペイランと呼ばれる名物のスープを食べ、公園を散歩することが定番の息抜きになっています。



性とジェンダーに基づく暴力への対応と予防についての職員研修で

UNHCRの2019年を振り返る

—— 皆様からのご支援により、2019年も世界各地で難民・避難民への援助活動を進めることができました。

1月～4月 「リビアから出られると聞いたときは信じられませんでした。生きていてよかった…」(人身売買の末にリビアで11か月間拘束され、保護されたエリトリア難民のラヘル)

地中海

世界

アフリカ南部

リビア

1月

死と隣り合わせの 危険な航海

2018年、ヨーロッパを目指して地中海を渡る航海で、一日に平均6人の難民や移民が命を落としました。2019年もその状況は変わらず、1月には合計170名が乗っていたと思われる2隻の船が難破しました。「乗り切れない船を見送り次の船を待つ勇気、そして何よりも人の命と尊厳を中心に据えた長期的なアプローチが必要です」(フィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官)



暴力から逃れ、マリからスペインに渡ったハミドウ(23歳)。小さな船での危険な旅だった

2月

なかなか見つからない 第三国定住の受け入れ先

避難しなければならない人の数が激増しているにもかかわらず、第三国定住は進んでいません。例えば2018年に第三国定住が必要とされていた難民約120万人のうち、移住できたのはたった5万5692人。UNHCRは各国やパートナーと協力して一時的な滞在場所を増やしたり、各国に対し、定住国としての難民受け入れや人道ビザの発行など間口を広げるよう働きかけています。



難民6家族がリスボンに到着。ポルトガルはEUの第三国定住プログラムで初めての難民受け入れを実施

3月

モザンビークなどの西海岸を襲った サイクロン・イダイ

モザンビーク、ジンバブエ、マラウイに大きな被害をもたらしたサイクロン・イダイ。町や村が破壊され、ジンバブエの難民を含む数百万人が被災し、何百人もの命が失われました。UNHCRは政府から要請を受けて3か国に緊急援助部隊を派遣。皆様からのご支援のおかげで、テントや寝袋、調理器具、食糧などを8万人の被災者に空輸することができました。



風速75.8m/sの風と浸水により壊滅したモザンビークの海岸集落ブラヤ・ノヴァ

4月

戦闘激化する リビアからの脱出

激しい武力闘争で緊迫状態が高まるリビア。数百人の難民や移民を安全な地域に移動させると同時に、特に弱い立場にある300人以上をリビア国外に脱出させました。それでもまだ3000人以上の難民が戦闘地に近い拘留センターに残されています。UNHCRは被害の大きい地域におけるリビア市民の救命救急や支援にも動き出しています。



リビアのトリポリからイタリアに到着し、赤ちゃんを抱いて飛行機から降りるソマリア難民女性

5月～8月 「これはロヒンギャにとっての証明書です」(自分の生体データが記された難民登録カードをもらったアクタ)

ベネズエラ

5月

死と病気の恐怖から逃れたい
ベネズエラ難民の保護

ベネズエラの治安と人道的状況が悪化するなか、UNHCRはベネズエラ難民の受け入れを各国に要請。疲れ果て、脱水症状を起こしながらも周辺国にたどり着いた難民を保護し、また本国に強制送還されることのないようパートナー団体と共に取り組んでいます。2019年末までにベネズエラの危機を逃れて出国した人々の数は、480万人以上にのぼりました。



助けを求め、命がけでコロンビアに逃げるベネズエラ難民。子どもを抱いて国境の橋を渡る女性

世界

6月

リオ・グランデの悲劇と
増え続ける難民・避難民

一枚の写真が世界に衝撃を与えました。アメリカを目指し、リオ・グランデ川を渡ろうとして溺れたエルサルバドル人の父親と小さな娘の遺体が川岸に打ち上げられた写真です。絶望的状況にある人々にとって、安心とはいかに遠いものなのでしょうか。同じように紛争や迫害から逃れた人々の数は、2018年末時点で7000万人を超え、UNHCRの歴史上最多となりました。



ベネズエラとコロンビアの間を流れる川を渡るベネズエラ人。泥の浅瀬を歩いて進む

世界

7月

1050万人の健康を支える
公衆衛生サービス

7月にUNHCRが発表した報告によれば、2018年に51か国1050万人の難民がUNHCRとパートナー団体を通じて予防接種や妊婦ケアなどの公衆衛生サービスを受けました。しかし、まだ多くのサービスが必要とされています。すべての難民が必要な公衆衛生サービスを受けられるよう保証するという目標に向けて、UNHCRはこれからも努力していきます。



UNHCRのパートナーによる移動式クリニックで血圧の測定を受けるシリア難民

バングラデシュ

8月

ロヒンギャ難民危機から2年
初めての身分証明書

74万人以上がミャンマーを逃れたロヒンギャ難民危機から2年。UNHCRはバングラデシュでの難民保護からシェルターや汚水処理施設、医療などの提供、バングラデシュ当局の協力による難民登録と、様々な活動をしてきました。2019年8月までに登録されたロヒンギャ難民は50万人。彼らは生まれて初めての身分証明書を手に入れたのです。



ロヒンギャの若者向けに始まったメンタルヘルスプログラムで、社会心理的スキルを学ぶ

9月～12月 「難民が力を与えられれば、避難先の国だけでなく、祖国にも変化を起こすことができます」(グローバル難民フォーラムに参加した南スーダン難民のフォニ)

ソマリア

9月

干ばつと治安悪化
気候変動による影響も

グローバル気候行動サミットがニューヨークで開かれ、UNHCRは気候によって引き起こされる避難を防ぐための行動を呼びかけました。気候変動により人々が避難を余儀なくされているソマリアは、2011年の飢きん以降最悪の収穫不足に陥っています。干ばつと治安悪化により、2019年1月～9月までの間に前年の4倍に及ぶ5000人がエチオピアに逃れました。



エチオピアにて仮設シェルターとして使われている学校でたたくソマリア女性

シリア

10月

シリア北東部での紛争激化
国内やイラクに逃げる人々

シリアでの紛争が激化した10月。北東部では1か月で20万人以上が故郷を離れました。そのほとんどが国内で避難しましたが、戦闘から逃れるため何千もの家族がイラクとの国境を越えました。シリアとイラクの両国で活動するUNHCRは、逃れてきた難民・避難民を保護し、生活必需品を提供。皆様のご支援により、シェルターや毛布などを届けることができました。



イラクのバルダラシュ難民キャンプに到着したシリア難民女性を励ますUNHCR職員

アフリカ中部

11月

難民危機に追い打ち
未曾有の大洪水

南スーダンとソマリアを襲った大洪水により、70万人以上が被災。難民も受け入れ側住民も仮設シェルターや危険な環境で過ごすことを余儀なくされました。二か国とも長引く紛争と気候変動による影響で、被災者をサポートする余力はありません。UNHCRは皆様からのご支援を元に、毛布や蚊帳など救援物資の配給を実施しました。



少し水が引いた道を歩いて渡る人々。3日後にはこの道は完全に通れなくなった

世界

12月

難民支援のための新しい解答
グローバル難民フォーラム

難民と受け入れコミュニティへの支援促進を目指し、第1回グローバル難民フォーラムがスイス・ジュネーブで開かれました。各国政府や難民の代表、市民団体やビジネス界のリーダーなど、約3000人が参加。2.5億米ドル(約270億円)の支援や1.5万人の雇用など、就労・教育機会、政策、インフラ整備、受け入れ国への補助等について770以上の誓約が発表されました。



元イラク難民で現在はスイスに住むアヤは、難民代表としてグローバル難民フォーラムに参加



UNHCRは、今年創設から70周年。 そして国連UNHCR協会は、創設20周年を迎えます

それは2000年、わずか2名の職員から始まりました。

「今までUNHCRの活動資金は各国政府からの拠出金に支えられてきたが、これからは民間からも広く支えていかなければ」。

第8代国連難民高等弁務官・緒方貞子さんの後押しもあり、UNHCRの民間への公式支援窓口として、国連UNHCR協会が設立されたのです。

民間からUNHCRへの寄付を受け付け、広報活動を担う世界6番目のUNHCRの公式なパートナーとなりました。

年間のご支援額は約39億9千万円となり（2019年実績）

UNHCRの活動を力強く支え、日本各地で難民支援の輪を大きく広げています。



1950年
国連総会にてUNHCR 創設

1951年
国連で難民条約（難民の地位に関する条約）採択



1954年・1981年
UNHCR、ノーベル平和賞を2度にわたり受賞



1975年～1980年代
インドシナ三国からボートピープルを含む約140万人以上が避難



1991年～2000年
緒方貞子さんが 国連難民高等弁務官を務める

1991年
湾岸戦争・イラクからクルド難民流出



2011年～ シリア危機
激しい戦闘で多くの死傷者を出しており、世界最多の670万人*の難民が流出 *2018年末現在



2017年～ ロヒンギャ難民危機
ミャンマーでの迫害のため、わずか100日で約60万人がバングラデシュへ避難。UNHCRは迅速に支援を展開

1950 1960 1970 1980 1990 2000 2005 2010 2015 2020

1979年
UNHCR駐日事務所開設

1981年
日本が難民条約に加入

2000年
「日本国連 HCR 協会」
（旧名称）設立

2003年
「認定 NPO 法人」の
資格を取得



2003年
毎月の支援プログラム「毎月倶楽部」
（現「国連難民サポーター」）開始



© 国連UNHCR協会

2004年

ニュースレター「With You」創刊



2008年
街頭で難民支援を呼びかける「国連
難民支援キャンペーン」スタート



© 国連UNHCR協会

2016年
UNHCR難民高等教育プログラム
（RHEP）の駐日事務所との共同運営
を開始

2019年
「UNHCR WILL2LIVE映画祭」
（旧「UNHCR 難民映画祭」）を主催

2019年
国連UNHCR協会報道ディレクター
に長野智子が就任、ヨルダンの難民
キャンプ等を視察



© UNHCR/ I. Prickett

様々なご支援の形

2019年は約3800法人（企業・団体）からご支援をいただきました

株式会社富士メガネ

株式会社富士メガネは1984年から37年にわたりUNHCRとパートナーシップを結び、世界各地の難民や国内避難民を支援する活動を行っています。代表的な活動の一つは、1983年から続く「海外難民視力支援ミッション」。社員による「視援隊」が難民支援の現場を訪問し、視力検査やメガネ寄贈を行っています。これまでアゼルバイジャン、アルメニア、ネパール、タイ、バングラデシュ、イラクなどで約17万組のメガネを寄贈しています。2019年アゼルバイジャン視力支援は15回目を迎えました。代表取締役会長の金井昭雄氏は、「海外難民への視力支援活動」の功績を称えられ、2006年日本人初のナンセン難民賞を受賞しています。また、2013年から10年間で100万米ドル、さらに追加で2018年から10年間で200万米ドル、総額300万米ドルの資金援助を表明しています。日本国内では富士メガネ全店の店頭で募金箱を設置し、お客様と一丸となった支援も実施しています。



2019年第15回アゼルバイジャン難民・国内避難民視力支援ミッションにて。視力スクリーニングをする金井会長

MESSAGE 株式会社富士メガネ 代表取締役会長兼社長 金井昭雄氏からのメッセージ

「35年以上前に始まった、企業としての専門性を活かした富士メガネとUNHCRとの難民支援の協力関係は、今や『プライベートセクターパートナーシップ』に発展し、多くのグローバル企業が参加して、難民支援活動を支える大きな柱となりました。しかし、世界では未だに大勢の人たちが支援を待ちわびています。私たちはこれからも『見える喜び』をひとりでも多くの難民へ届けるため、自分たちでできることを続けていきたいと思っています。」

株式会社ファーストリテイリング

2007年から始まったUNHCRとファーストリテイリングとのパートナーシップは多岐にわたり、難民支援に大きく寄与しています。全商品リサイクル活動を通じた服の寄贈は2019年までに3000万着に達しました。また、これまでに合計約1100万米ドル以上の資金援助を実施しています。2013年から始まった「届けよう、服のチカラ」プロジェクトは、累計1889校の約20万人の生徒が、地域で難民に届ける服の回収に参加をすることで難民への理解を深めています。生徒の活動報告では「難民問題への理解が深まった」「地域との繋がりが増えた」などの声があがっています。ユニクロとジーユー店舗では毎月の寄付を募る「国連難民支援キャンペーン」へ場所提供を行っており、2010年から累計で約1800人がユニクロとジーユー店舗でサポーターに申し込みしています。ほかにも世界難民の日やWILL2LIVE映画祭への協力、「UNIQLO LifeWear Day Tokyo」チャリティテニスマッチでは収益の一部を寄付しました。2011年から始まった難民雇用では、現在までに約105名の難民が日本を含む7か国のユニクロ店舗に勤務しており、難民認定後の課題となる自立支援に大きく寄与しています。このパートナーシップはこれらの活動に留まらず、さらにその難民支援の輪を広げようとしています。



2019年「世界難民の日」のイベントにて。ユニクロ東京ソラマチ店前でのスタンプラリーの様子

MESSAGE 株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長 柳井正氏からのメッセージ

「世界中で本当に困っている人はやはり難民です。ビジネスをする時にそういう人を助けないと、グローバルでビジネスをやっている意味はないのです。UNHCRとの協働はこれからもぜひやっていきたいと思っています。本当に必要な時期に必要なところでやっていくべきことを把握しているのはUNHCRだと思っていますから。」

信越化学工業株式会社



信越化学グループ従業員の寄付に対し、本社が同額を加えて寄付（マッチングギフト）。

シダックス株式会社



UNHCRの「難民と進む20億キロメートル」キャンペーンへの賛同を応援し、参加登録1件につき100円を寄付。

ステラケミファ株式会社



企業の社会貢献活動の一環として、難民の住まいを提供するグローバルシェルターキャンペーンへ寄付。

株式会社大京



「難民と進む20億キロメートル」に参加。世界難民の日に合わせて実施した、従業員による募金に会社がマッチングして寄付。

株式会社ハーモニック



エシカルな暮らしをたのしむカタログギフト「やさしいきもち。」の販売収益の一部を寄付。

パラカ株式会社



日本各地の管理駐車場に設置された自動販売機の売上の一部を寄付。

株式会社 明治



主力チョコレート商品の売上の一部を「アフリカの難民の子どもたちの栄養改善プログラム」に寄付。

ヤフー株式会社



「世界難民の日」に合わせ、Tポイントなら1ptから寄付できる「Yahoo!ネット募金」を開設。くじ付募金も実施。

様々なご支援の形（ご支援事例一部）

緊急人道援助

UNHCRは、緊急時においていかなるとき、いかなる場所でも高度に訓練された緊急支援チームをいち早く現地に派遣し、逃れてきた人々の命を守るための保護・援助活動を行っています。2019年10月には、シリア北東部で軍事作戦により多くのシリア難民が避難を余儀なくされました。また、2017年以降ミャンマーでの暴力行為から逃れてきたロヒンギャ難民は、モンスーンなどの影響を受けさらなる支援が必要となりました。不測の事態に迅速に対応するため、緊急支援の呼びかけをしましたところ、多くの個人の皆様、企業・団体の皆様にご支援をいただきました。

大きなご支援をいただきました企業・団体

株式会社 ATORU / 白金カンタービレ
イーグル工業株式会社
株式会社 オフィス・カラーサイエンス
株式会社 木村洋行 | 大産住宅株式会社
株式会社 ピープルフォーカス・コンサルティング
株式会社 大京 | 八千代電設工業株式会社
J.S. Foundation | 浄土宗なむちゃんエイド
創価学会 | 立正佼成会・食平和基金



シェルターキャンペーン

世界中で避難先を求めている人々を保護し、安全な避難場所を用意すること、厳しい気候やさらなる暴力から身を守るための住まいを用意することは難民を守るための重要な任務の一つです。長期の避難生活を強いられている難民の約5分の1の人々の避難生活は20年以上に及びます。UNHCRはテントや仮設住居の設置、家屋の修繕サポート、都市部で避難を強いられる人々が家賃を賄うための現金給付など、それぞれの状況に適した支援を行っています。



東京マラソン2020チャリティでは、多くの方が国連UNHCR協会をご支援くださいました。

大きなご支援をいただきました企業・団体

株式会社 アトレ | 株式会社 ギンビス | 株式会社 サンギ
ステラケミファ株式会社 | ソニー株式会社 | 株式会社 大京
日興アセットマネジメント株式会社 | 株式会社 ブロッコリー
三菱電機トレーディング株式会社



真如苑 援助の現場で使用されているテントや援助物資を真如苑応現院（立川市）にて展示し、多くの方にご覧いただきました。

国連UNHCR協会は、東京マラソン2020チャリティ事業の寄付先団体です。
東京マラソン2020チャリティ公式サイト <https://www.marathon.tokyo/charity/>

教育・女性支援

難民・避難民の子どもたちは、紛争や迫害、児童労働や早婚など様々な理由で教育の機会を失っています。UNHCRは一人でも多くの子どもに教育の機会を創出するため、初等教育から高等教育にいたるまで、多角的なアプローチで教育支援に取り組んでいます。

UNHCRは、性暴力の被害を受けるなど、脆弱な立場におかれやすい女性の支援にも力を入れています。主に医療支援、社会心理サポート、教育、職業訓練など将来の自立を目指した支援を実施しています。

大きなご支援をいただきました企業・団体

株式会社 ディノス・セシール
国際ソロプチミストアメリカ日本5リジョン
浄土宗なむちゃんエイド
日本大学 エヌドット募金



日本国内の啓発活動 UNHCR WILL2LIVE映画祭2019



難民の生き抜く意志。その強さを、伝えたい。

国連UNHCR協会は2018年まで13年間、UNHCR駐日事務所と共催して開催したUNHCR難民映画祭を引き継ぎ、「UNHCR WILL2LIVE映画祭2019」を開催。タイトルに含まれる「WILL2LIVE」（ウィル・トゥ・ライブ）には、厳しい境遇にあっても生き抜こうとする意志（=Will to live）が示されています。映画祭には困難を乗り越え逆境に立ち向かい続ける難民・避難民の姿を描いた映画を上映し、約3000人のお客様にご来場いただきました。

当映画祭は企業・団体・学校・ボランティアの皆様のご支援・ご協力により開催されています。

【パートナー】 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

【特別協賛】

【後援】 外務省

Canon 富士フイルム ユニクロ UNIQLO

【東京上映特別協力】 イタリア文化会館

【東京上映 共催】 文京区

【名古屋上映 共催】 公益財団法人 名古屋国際センター

【協賛】

【名古屋上映 後援】 名古屋市

SONY TOYOTA JVTA Accent

【日本語字幕翻訳】 日本映像翻訳アカデミー株式会社

映画祭本祭で上映した作品等を学校や法人が主催者となって上映

【学校パートナーズ】 愛知大学 / 青山学院大学 / 名古屋経済大学市邨高等学校 / 関西大学 / 関西学院大学 / 慶應義塾大学 / 創価大学 / 上智大学 / 順天堂大学国際教養学部 / 摂南大学 / 東京家政学院大学 / 名古屋学院大学 / 法政大学 / 北海道科学大学 / 明治学院大学 / 明星大学 / 山口大学

【法人パートナーズ】 東京医科歯科大学医学部附属病院 / 札幌市（札幌市男女共同参画センター） / 酒田国際映画祭 / 創価学会平和委員会 / JICA 地球ひろば

国連難民支援キャンペーン

街頭や施設などで、毎月の継続的なご寄付を呼びかける「国連難民支援キャンペーン」。東京をはじめ、札幌、名古屋、大阪、福岡の全5都市を拠点に、多くの企業・自治体の皆様は無償で会場をご提供いただき活動を実施しています。同キャンペーンにご賛同いただいているサポーターの数は、今や10万人を突破。同キャンペーンは、スペイン、韓国、ドイツ、イタリア、タイ、オーストラリアなど世界17か国でも展開しており、UNHCRの難民支援の輪は世界中に広がっています。（写真右：国連難民支援キャンペーンの様子）



2019年からは、急増する難民の数に呼応しさらなる支援を届けるために、難民問題への日本国内での認知度の向上を目指し、ご家庭への戸別訪問を行い、難民問題の最新状況のご案内とご寄付を募る活動も始めました。

国連難民支援サポーターの声



バングラデシュの難民キャンプの夕暮れ時、外に集まるロヒンギヤの人々

自分にも子どもが2人いて、毎日、不自由なく生活しているなかで、世界では同じような生活をできずに食事にも困っているような子どもたちがいることを自分の子どもにも理解してもらいたい。同時に、親としてもこのような活動に共感をもっていることを示したい。

（会社員、40代）

現代、日本も世界も多くの問題を抱えているので、国連で提唱しているSDGsの「誰も置き去りにしない」という考えに少しでも寄り添いたいと思いました。

（主婦、70代）

職員の声 国連難民支援キャンペーン 関東リージョナルリーダー 齋藤祐子



命と尊厳を守るため、一人でも多くの人に伝えたい…。

私たち一人ひとりに物語があるように、避難を余儀なくされた人々にもたくさんの物語があります。難民という人種ではなく、私たちと同じ人間です。生まれる国を選べない…想像を遥かに越えた悲惨な現状を知り『国連難民支援サポーター』を募る職員になりました。私たちにできること…。限りはあるけれど少しでも何かを始めることが大切だと思います。職員ワンチームで支援拡大に精進して参ります。

遺贈・相続財産からのご支援

あなたのご遺志が難民・避難民の命をつなぎ、将来への希望を生み出します

～あなたの生きた証が、苦しむ人々の生きる希望に～

遺言によるご寄付、故人のお志をつなぐ相続財産からのご寄付をお預かりしております。お問い合わせ・資料のご要望は、お気軽にご連絡ください。遺贈ご相談窓口：0120-540-732



6月20日は国連が定めた「世界難民の日」

日本国内で、難民問題への関心を高めるためイベントやキャンペーンを実施しました



【イベント会場・運営ご協力】

東武タワースカイツリー株式会社 | 東武タウンソラマチ株式会社
株式会社グラム / Q-pot. | シダックス株式会社
ベストオブミス事務局（株式会社ラナルータ） | 株式会社ユニクロ
The University of Manchester Alumni in Japan

全国15か所が国連カラーに点灯しました！



<1段目：左から>さっぽろテレビ塔、五稜郭タワー、日和山公園 木造六角灯台、仙台スカイキャンドル、会津若松城（鶴ヶ城）
<2段目>富士山レーダードーム館、水戸芸術館タワー、東京スカイツリー®、ツインアーチ 138、インテックビル（タワー 111）
<3段目>神戸ハーバーランド umie モザイク大観覧車、明石海峡大橋、岡山城、稲佐山山頂電波塔、別府タワー

UNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)



当プログラムは、社会経済的な理由で日本の大学に通うことが困難な難民のための奨学金制度で、UNHCR駐日事務所との協同事業です。2019年までにこのプログラムを実施しているパートナー大学は11校となりました。各大学による奨学金には授業料などの学費が含まれ、これまで61名が当プログラムを通じて大学に進学、うち31名が卒業してそれぞれの進路に進み社会に貢献しています。

【パートナー大学】

関西学院大学・青山学院大学・明治大学・津田塾大学・創価大学・上智大学・明治学院大学・聖心女子大学・関西大学・広島市立大学・早稲田大学（大学院）

RHEP 学生の声 創価大学 文学部 ベントウーさん

大学で学んだことを活かして、ミャンマー国内や難民キャンプにいる子どもたちの教育がより良くなるように貢献できる仕事に就くことが目標です。また、世界中の難民の国籍や人権について向上するように働きかけていきたいと考えています。



教育事業

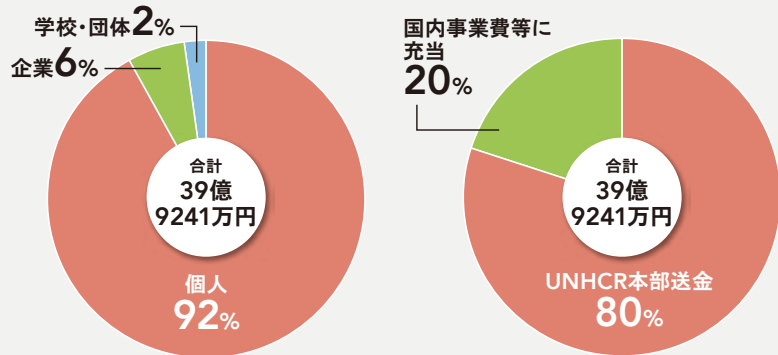
将来を担う若い世代に向けた、難民やUNHCRについて学ぶ教育事業に力を入れています。2019年は60以上の小・中・高・大学及び団体で講演を行い、20以上の中高の学習訪問を受け入れました。また、日本各地で『難民についての教材活用セミナー』を実施し、多くの方にご参加いただきました。

※詳しくは『難民についての授業の広場』（<https://www.japanforunhcr.org/archives/forteachers>）をご覧ください。



2019年も温かいご支援をお寄せいただき、ありがとうございます 皆様からお預かりしたUNHCRへのご寄付の収支をご報告いたします

国連UNHCR協会 寄付金収入 国連UNHCR協会 寄付金の使途



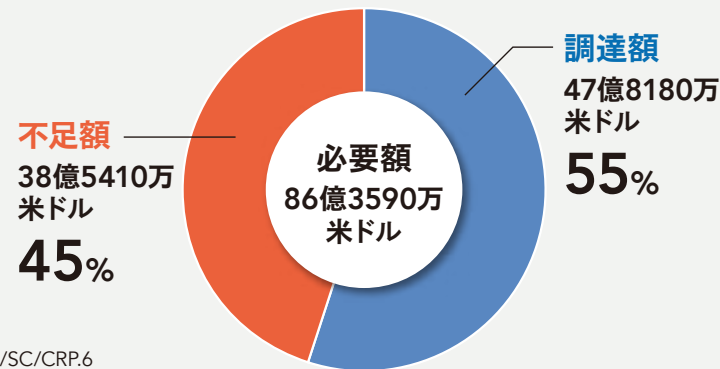
2019年、国連UNHCR協会にお寄せいただいたご寄付は総額39億9241万円に達しました。お預かりした寄付金のうち約80%にあたる32億1427万円をUNHCR本部に送金させていただきました*。

*国連UNHCR協会では、UNHCR本部との取り決めに従い、お寄せいただいた寄付金の上限25%までを、協会の活動および運営のための資金に充当させていただいております。国連UNHCR協会の総収入・総支出、費用詳細につきましては、次ページに掲載の「2019年度 会計報告」をご覧ください。

資金が大幅に不足しています

2019年、世界各地の紛争や迫害により、避難を強いられた人が7080万人を超えるなか、UNHCRが全世界での援助活動のために必要としていた資金86億3590万米ドルに対し、実際に調達できた資金は47億8180万米ドルと約55%にとどまり、大幅な資金不足となっています。

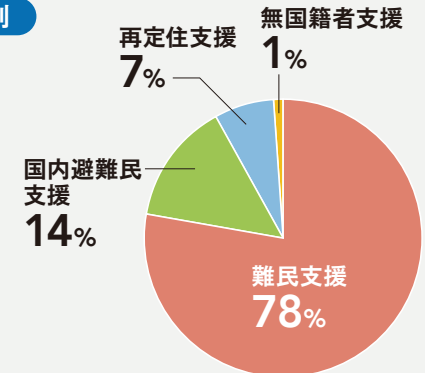
出典: Update on budgets and funding (2019, 2020-2021) EC/71/SC/CRP.6



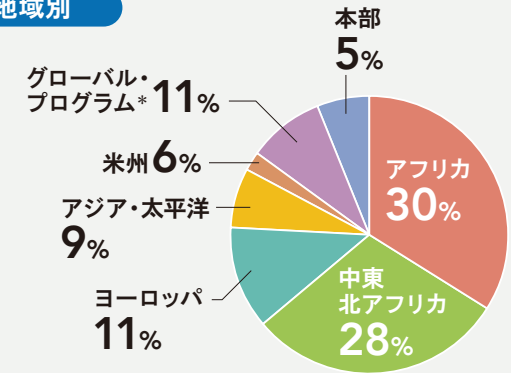
2019年UNHCRプログラム活動費分配額割合

皆様からのご寄付は、UNHCRのプログラムに下記のとおり分配されています。

支援目的別



地域別



*グローバル・プログラム

UNHCRが全地域で進めている分野別重点テーマを推進するプログラム。

出典: Update on budgets and funding (2019, 2020-2021) EC/71/SC/CRP.6

UNHCRは、
右の12のSDGs目標達成のために
力を入れています。



国連UNHCR協会 2019年度会計報告および役員一覧

正味財産増減計算書

一般正味財産増減の部		
経常増減の部		
経常収益		
【受取会費】	正会員受取会費	780,000
【受取補助金等】	受取助成金*	936,589,742
【受取寄付金】	UNHCR寄付金	3,875,807,799
	寄付金振替額	105,291,199
	協会支援ファンド	10,278,423
	受取助成金振替額	857,306
	現物供与	32,837
	為替差益	366,003
	雑収益	605,142
経常収益 計		4,930,608,451
経常費用		
【事業費】	人件費(事)	539,594,522
	UNHCR支援金	3,214,274,501
	会場費(事)	1,597,904
	会議費(事)	2,611,482
	保険料(事)	43,880
	修繕維持費(事)	6,147,565
	制作費(事)	165,074,763
	印刷費(事)	1,788,359
	広告費(事)	132,074,976
	支払手数料(事)	83,522,553
	旅費交通費(事)	20,315,168
	業務委託費(事)	447,546,064
	水道光熱費(事)	1,098,700
	消耗品費(事)	3,042,729
	減価償却費(事)	16,491,517
	研修費(事)	116,000
	租税公課(事)	7,901
	諸会費(事)	30,000
	諸謝金(事)	4,462,178
	賃借料(事)	18,910,895
	資料費(事)	8,606,608
	通信運搬費(事)	135,064,588
	雑費(事)	210,211

自2019年1月1日 至2019年12月31日
(単位:円)

【管理費】	人件費(管)	75,832,150
	会場費(管)	96,880
	会議費(管)	463,769
	保険料(管)	663,640
	修繕維持費(管)	1,983,169
	制作費(管)	62,564
	印刷費(管)	231,189
	広告費(管)	570,873
	接待交際費(管)	1,296
	支払手数料(管)	944,206
	旅費交通費(管)	3,242,629
	業務委託費(管)	8,479,606
	水道光熱費(管)	213,334
	消耗品費(管)	1,584,430
	減価償却費(管)	10,507,186
	研修費(管)	123,960
	租税公課(管)	852,540
	諸会費(管)	115,800
	諸謝金(管)	4,945,296
	賃借料(管)	4,759,404
	通信運搬費(管)	3,408,093
	雑費(管)	5,059
経常費用 計		4,921,720,137

当期経常増減額	8,888,314
当期一般正味財産増減額	8,888,314
一般正味財産期首残高	907,427,418
一般正味財産期末残高	916,315,732

指定正味財産増減の部	
使途指定寄付金受入額	105,291,199
受取助成金**	1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 106,148,505
指定正味財産当期増減額	142,694
指定正味財産期首残高	-
指定正味財産期末残高	142,694

正味財産期末残高	916,458,426
----------	-------------

*受取助成金:UNHCR本部からの助成金
**受取助成金:国際教育関係団体助成金

ここに記載した正味財産増減計算書・貸借対照表は、公益法人会計の基準による2019年度国連UNHCR協会正味財産増減計算書・貸借対照表をまとめたものです。全文は、国連UNHCR協会ウェブサイトからダウンロードいただけます。

貸借対照表

2019年12月31日 現在
(単位:円)

資産の部		
流動資産	現金預金	1,046,841,603
	未収金	13,028,927
	前渡金	8,975,700
	立替金	70,259
	流動資産 合計	1,068,916,489
固定資産		
特定資産	ソフトウェア開発特定資産	86,000,000
	退職給付引当預金	21,484,300
	教育支援活動特定預金	142,694
	特定資産 合計	107,626,994
	その他固定資産	647,830
	建物	647,830
	什器備品	2,086,515
	ソフトウェア	111,544,583
	ソフトウェア仮勘定	16,894,080
	敷金	22,305,369
	長期性預金	310,000,000
	その他 固定資産 合計	463,478,377
固定資産 合計		571,105,371
資産合計		1,640,021,860

負債の部		
流動負債	未払金	693,290,534
	預り金	8,788,600
流動負債 合計		702,079,134
固定負債		
	退職給付引当金	21,484,300
固定負債 合計		21,484,300
負債合計		723,563,434

正味財産の部		
指定正味財産	受取助成金	142,694
指定正味財産 計		142,694
	(うち特定資産への充当額)	(142,694)
一般正味財産		916,315,732
	(うち特定資産への充当額)	(86,000,000)
正味財産 合計		916,458,426

負債及び正味財産合計	1,640,021,860
------------	---------------

役員一覧

理事長 理事	田中 明彦	政策研究大学院大学 学長
	青井 千由紀	東京大学公共政策大学院 教授
	渥美 直紀	鹿島建設株式会社 代表取締役 副社長執行役員
	市川 正司	弁護士(新千代田総合法律事務所)
	稲川 素子	株式会社稲川素子事務所 代表
	金井 昭雄	株式会社富士メガネ 代表取締役会長・社長兼任
	マーシャ・クラツカワ	聖心女子大学 教授
	柴田 拓美	公益財団法人東京二期会 理事
		公益財団法人ジェスク音楽文化振興会 理事
	田口 禎則	一般社団法人日本トップリーグ連携機構 理事・事務局長
監事	永山 治	中外製薬株式会社 名誉会長
	星野 守	当協会事務局長
	宮内 孝久	神田外語大学 学長
	宮嶋 泰子	スポーツ文化ジャーナリスト
	上野 光正	公認会計士(上野公認会計士事務所)

2020年4月1日 現在